

議員提出議案第2号

地方財政の充実・強化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

令和6年7月3日

広 谷 直 樹  
尾 崎 薫  
島 谷 龍 司  
福 田 俊 史  
浜 田 一 哉  
銀 杏 泰 利

伊 藤 保  
中 島 規 夫  
斉 木 正 一  
内 田 博 長  
鹿 島 功

## 地方財政の充実・強化を求める意見書

昨今、地方自治体には、社会保障制度の整備、子育て施策、地域活性化対策はもとより、DX化、脱炭素化、物価高騰対策など、急激な少子・高齢化及び人口減少の深刻化に伴い、極めて多岐にわたる重要かつこれまで経験したことのない役割が求められている。

このため、2025年度政府予算及び地方財政の検討に当たっては、国におけるプライマリーバランスの健全化を目指すだけでなく、増大する行政需要に適切に対応するべく、現行の地方一般財源水準の確保に留まらず、地方財政の確立を目指す姿勢を示すよう、次の事項を強く要望する。

- 1 先行きが不透明な国際情勢や円安に伴う資材高騰、人口減少対策、激甚化・頻発化する自然災害への対応などの財政需要が見込まれることから、健全な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。また、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、臨時財政対策債に依存しない安定的で持続可能な地方財政の実現に取り組むこと。
- 2 今後も増嵩する社会保障経費や国土強靱化の推進など、地方の課題の解決に資する財源を確実に確保するため、これまで以上に地方交付税の財源保障機能を強化すること。併せて、首都圏と地方部の財政格差が拡大傾向にある中、財源の多寡によって行政サービスの地域間格差が生じないように、地方部の団体においても必要な財源が配分されるようにするとともに、個々の地方団体レベルでも一般財源総額の確保・充実が図られるよう、財源保障機能と財源調整機能の維持・充実を図ること。
- 3 人口減少に直面し、財政力の弱体化が懸念される地方自治体を支援するため、段階補正を拡充するなど機動的に対応できる制度とするだけでなく、十分な額を確保することで、地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化を図ること。

- 4 少子化対策、地域医療の確保、介護や生活困窮者の自立支援などの社会保障ニーズが地方自治体の一般行政経費を圧迫していることから、引き続き、地方単独事業分も含め、社会保障経費に対する十分な支援策の実現を図ること。特に、これらの分野を支える人材の確保に向けた地方自治体による取組を十分に支えられる財政措置を講じること。
- 5 本年6月から、物価高に直面する国民生活を支えるため、国において所得税等の定額減税策が実施されている。しかしながら、減税施策による税収減も想定されるところであり、それ故に、地方交付税の財源保証機能の低下も懸念される。については、地方財政運営に影響を生じさせないよう、その財源確保に努めること。
- 6 「地方創生推進費」は、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能とするものである。令和6年度地方財政計画に計上されている1兆円は、現在の財政需要に役立てていくため不可欠な規模であるだけでなく、上述のとおり地方の実情に応える施策の実現のために必須となる財源であることから、恒久的財源としてより明確に位置付けること。
- 7 自治体業務システムの標準化・共通化に向けては、その移行に係る経費と、移行の影響を受けるシステムの改修経費まで含め、デジタル基盤改革支援補助金を拡充するなど、引き続き必要な財源を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
デジタル大臣  
内閣府特命担当大臣（こども政策  
少子化対策 若者活躍 男女共  
同参画）様